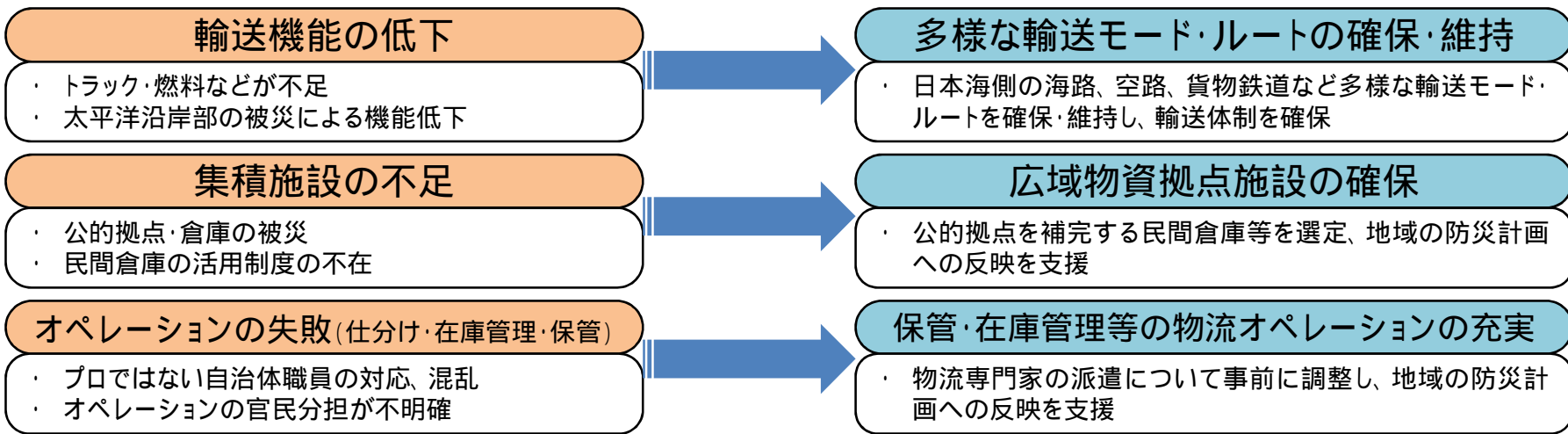


## 2. 災害に強い物流システムの構築

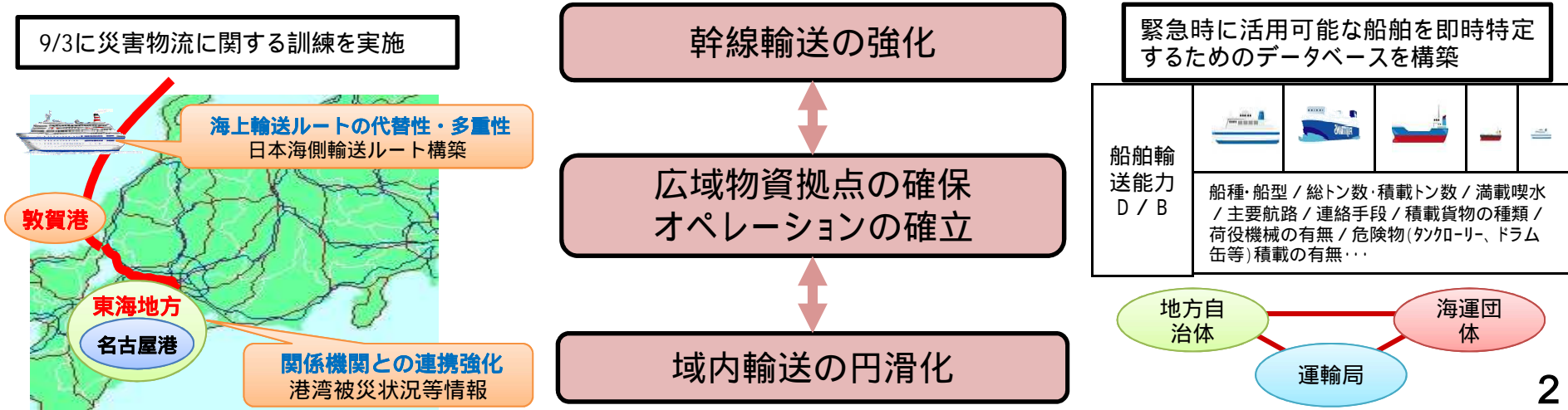
(幹事機関: 中部運輸局)

# 中部運輸局の取り組み

東日本大震災における支援物資輸送の教訓 → 「災害に強い物流システムの構築」



「中部圏戦略会議」において連携  
 平成23年度、「災害に強い物流システムの構築」に着手  
 →管内で90か所の民間物流施設(営業倉庫・トラックターミナル)を選定し、大規模災害に備えた機能強化への支援を実施  
 平成24年度は、一貫した支援物資輸送体制の確立のため、関係機関・各県と研究会・協議会を開催し、「災害ロジスティクスの構築」を推進



# 中部運輸局の取り組み

## 平成23年度の取組み結果(概要)

### 協議会の開催

「東海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会」を開催

- (第1回) 平成23年12月13日
- (第2回) 平成24年2月9日
- (第3回) 平成24年3月8日

上記3回の協議会を経て取りまとめ

### 協議検討結果のまとめ・報告書作成等

・自治体において指定している広域物資拠点<sup>①</sup>を補完することを目的として、**民間物流施設(営業倉庫、トラックターミナル)**を選定(当協議会で90箇所選定)

・選定した民間物流施設(営業倉庫、トラックターミナル)に対する非常電源設備、非常用通信設備(衛星携帯電話等)の設置について補助を実施(9箇所)

### 防災訓練関係

平成24年3月13日

「東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議」主催による防災訓練に「支援物資物流」の訓練で参画

## 平成24年度の取組み状況(概要)

### 災害時における海上緊急輸送対策について連携・検討

- ・船舶による輸送能力のデータベース化、航路啓開情報等の共有化の検討・運用
- (第1回) 平成24年4月17日 (関係内航海運組合、関係旅客船協会、愛知、静岡)
- (第2回) 平成24年9月28日 (三重、福井各県、中部運輸局海事振興部)

### 一貫した支援物資輸送の体制強化について連携・検討、重要事項について合意

#### 南海トラフ巨大地震等に対応した支援物資物流システムの構築に関する中部ブロック協議会

- ・平成25年3月4日 (愛知、静岡、三重、岐阜、福井、富山、石川、長野の各県、名古屋、静岡、浜松の各政令市、国土交通省、内閣府、農林水産省、経済産業省、陸上自衛隊第10師団、中部地方整備局、中部経済産業局、東海農政局、日本通運(株)名古屋支店、西濃運輸(株)、佐川急便(株)中部支社、ヤマト運輸(株)中部支社、東海、静岡県、福井県、長野県倉庫協会、愛知、静岡、三重、岐阜、福井、長野の各県トラック協会等)

- ・幹線輸送の強化 (幹線輸送に係る関係機関連絡会を開催)
- ・平成24年10月5日 (陸自第10師団、中部地整、日通(株)名古屋、東海倉庫協、愛知トラ協等)
- ・平成24年11月5日 (域内輸送の円滑化 (県別研究会) 静岡県研究会を開催 静岡県、静岡市、浜松市、陸自第1師団、日通(株)静岡、中部地整、静岡倉庫協、静岡トラ協)
- ・平成24年11月29日 (愛知県研究会を開催 愛知県、名古屋市、陸自第10師団、日通(株)名古屋、中部地整、東海倉庫協、愛知トラ協)
- ・関係機関連絡会・各県研究会の合同研究会を開催
- ・平成25年1月28日 (愛知、静岡、三重、岐阜、福井の各県、名古屋、静岡、浜松の各政令市、陸上自衛隊第10師団、中部地方整備局、中部経済産業局、東海農政局、日本通運(株)名古屋支店、東海、静岡県、福井県倉庫協会、愛知、静岡、三重、岐阜、福井の各県トラック協会等)

### 防災訓練関係

- 平成24年6月15日 「静岡県の訓練と協働した物資輸送特化型訓練」(図上訓練)を実施
- 平成24年9月3日 「防災週間期間中「中部運輸局防災訓練」(図上訓練)を実施。
- 平成25年2月7日 国土交通省広域ブロック連携訓練、中部圏戦略会議の防災訓練に参画

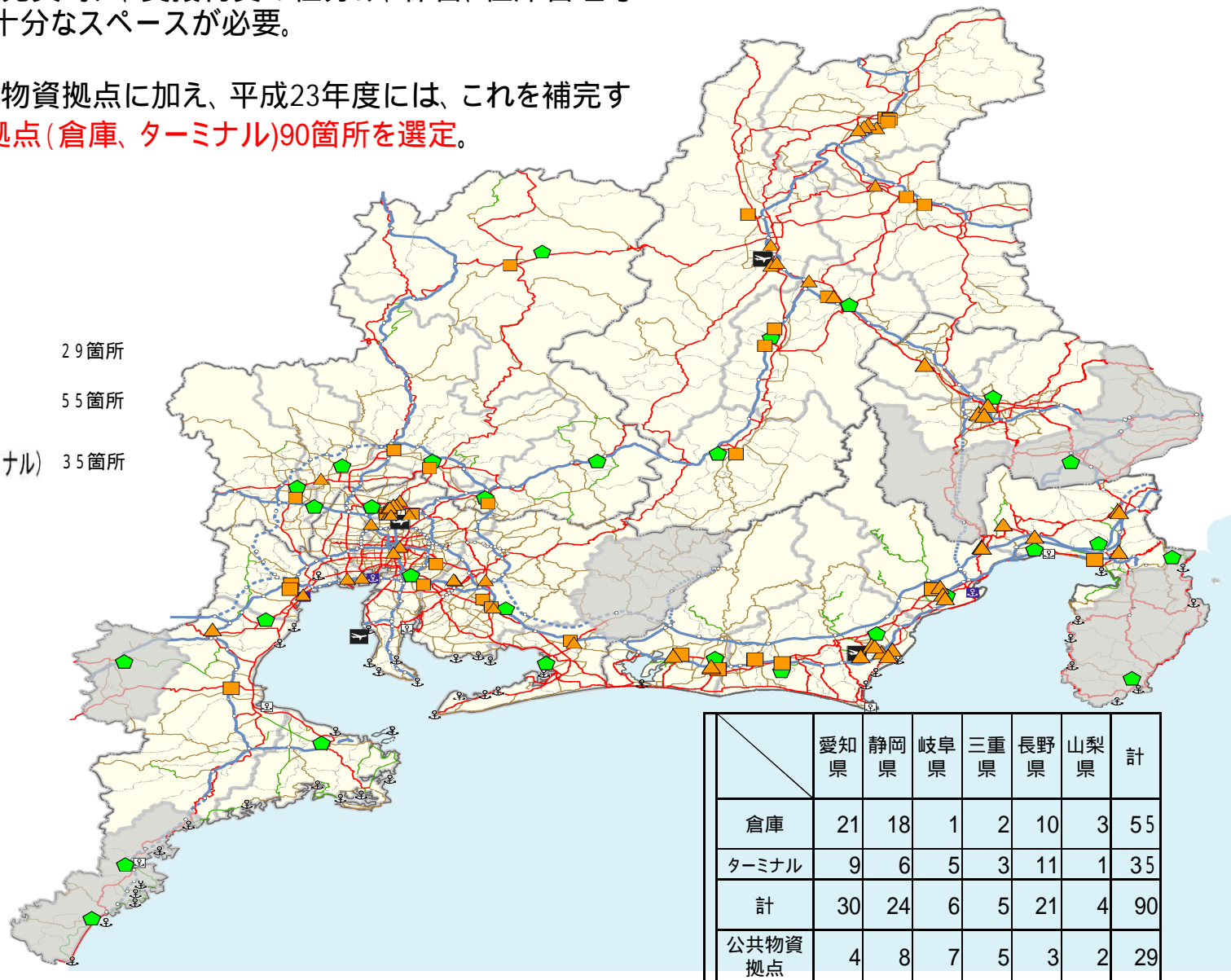
# 広域物資拠点の確保 (民間物資拠点による補完)

・大規模災害発災時に、支援物資の仕分け、保管、在庫管理等を行うため、十分なスペースが必要。

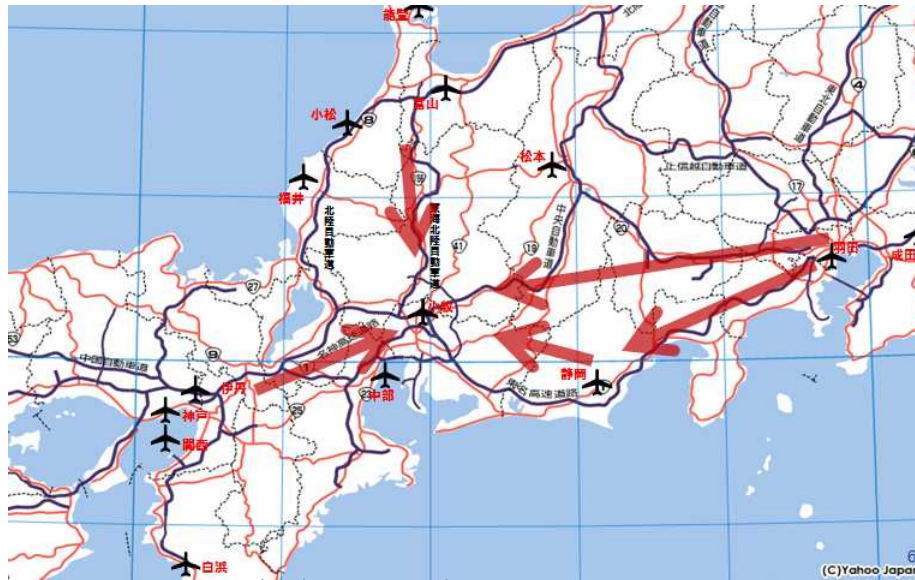
・既存の広域物資拠点に加え、平成23年度には、これを補完する民間物資拠点(倉庫、ターミナル)90箇所を選定。

凡例

- ◆ : 広域物資拠点 (公共) 29箇所
- ▲ : 民間物資拠点 (倉庫) 55箇所
- : 民間物資拠点 (ターミナル) 35箇所



# 多様な輸送モード・ルート確保、維持



空路から陸路へ  
(幹線道路網と空港の活用)



海路から陸路へ  
(幹線道路網と港湾の活用)



貨物鉄道の活用  
(中部圏の鉄道網の状況)

# 災害時における海上緊急輸送の活用

## 海上輸送の有効性

- ・海上輸送は、社会的インフラとして費用対効果が非常に大きい
- ・フェリーや内航貨物船は、物資の補給路となる港湾とともに島国日本の生命線

## 課題の整理と対策

民間フェリーや内航船を活用した支援プログラムが必要

迅速かつ効率的な救援活動を行うためには国、地方自治体、輸送機関、物流事業者との有機的な連携が重要

海上輸送ルートの代替性・多重性の確保と港湾相互のバックアップ体制の構築が必要

### 船舶情報のデータベース化及び共有化

船舶輸送能力 D / B	
	船種・船型 / 総トン数・積載トン数 / 満載喫水 / 主要航路 / 連絡手段 / 積載貨物の種類 / 荷役機械の有無 / 危険物(タンクローリー、ドラム缶等)積載の有無…

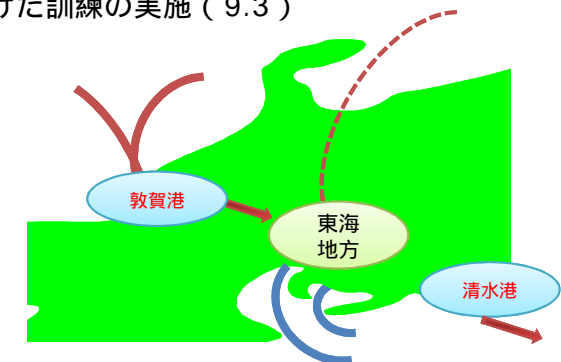


### 関係機関との連携による情報の共有化

- ・航路啓開及び物資受入港湾体制整備に向けた広域連携、情報共有体制の構築
- ・緊急物資輸送にかかる行動計画体制の整備

港湾BCP（行動計画の策定）

清水港～下田港間の物資輸送訓練（6.15）  
敦賀港を利用した日本海側ルートへの構築に向けた訓練の実施（9.3）



目標

船舶の早期投入体制構築

海上輸送体制の強化

「災害に強い物流システムの構築」に反映

# 南海トラフ巨大地震等に対応した支援物資物流システムの構築に関する 中部ブロック協議会

開催日時:平成25年3月4日(月)、14:00~

開催場所:名古屋合同庁舎第1号館 11階共用会議室

協議会委員

・座長:東京海洋大学大学院 苦瀬博仁 教授

(関係自治体)

- ・愛知、静岡、三重、岐阜、福井、富山、石川、長野の各県防災部局
- ・名古屋、静岡、浜松の各政令市の防災部局

(国の関係機関)

- ・国土交通省、内閣府、農林水産省、経済産業省の各本省
- ・陸上自衛隊第10師団、中部地方整備局、中部経済産業局、東海農政局の国の各地方出先機関

(事業者)

- ・日本通運(株)名古屋支店、西濃運輸(株)、佐川急便(株)中部支社、ヤマト運輸(株)中部支社の物流事業者
- ・東海、静岡県、福井県、長野県倉庫協会、
- ・愛知、静岡、三重、岐阜、福井、長野の各県トラック協会

# 平成24年度 中部ブロック協議会（検討、合意・結果概要）

## 1：被災県内での一次物資拠点の選定・開設・運営の行動手順

### (1) 課題

被災県内での一次物資拠点の選定・開設・運営の手順を明確化、関係する機関の役割や連絡体制を事前に設定しておくこと など

### (2) 対策

被災県内での「関係する機関の役割」、「関係する機関の初動(いつ、どのように動くか)」、「関係する機関の連絡方法」を決めておく など

## 2：周辺応援県での一次物資拠点の選定・開設・運営の行動手順

### (1) 課題

周辺応援県での一次物資拠点の選定・開設・運営を行うための手順の明確化、関係する機関の役割を事前に設定しておくこと など

### (2) 対策

周辺応援県での「関係する機関の役割」、「関係する機関の初動(いつ、どのように動くか)」、「関係する機関の連絡方法」を決めておく など

## 3：情報の共通化のための方法の統一

### (1) 課題

・災害発生時に関係する機関の連絡が円滑にできるように、関係する機関の連絡体制を事前に設定しておくこと  
・物資調達、道路交通情報、在庫管理に関して、情報の共通化方法を統一すること など

### (2) 対策

・「関係する機関の連絡方法」、「把握すべき一次物資拠点候補施設の情報」、「一次物資拠点候補施設情報の保有、更新方法」を決めておく  
・「支援物資調達シートの使用」、「共通荷札の添付」、「道路通行情報の収集方法」を決めておく など



### 目次

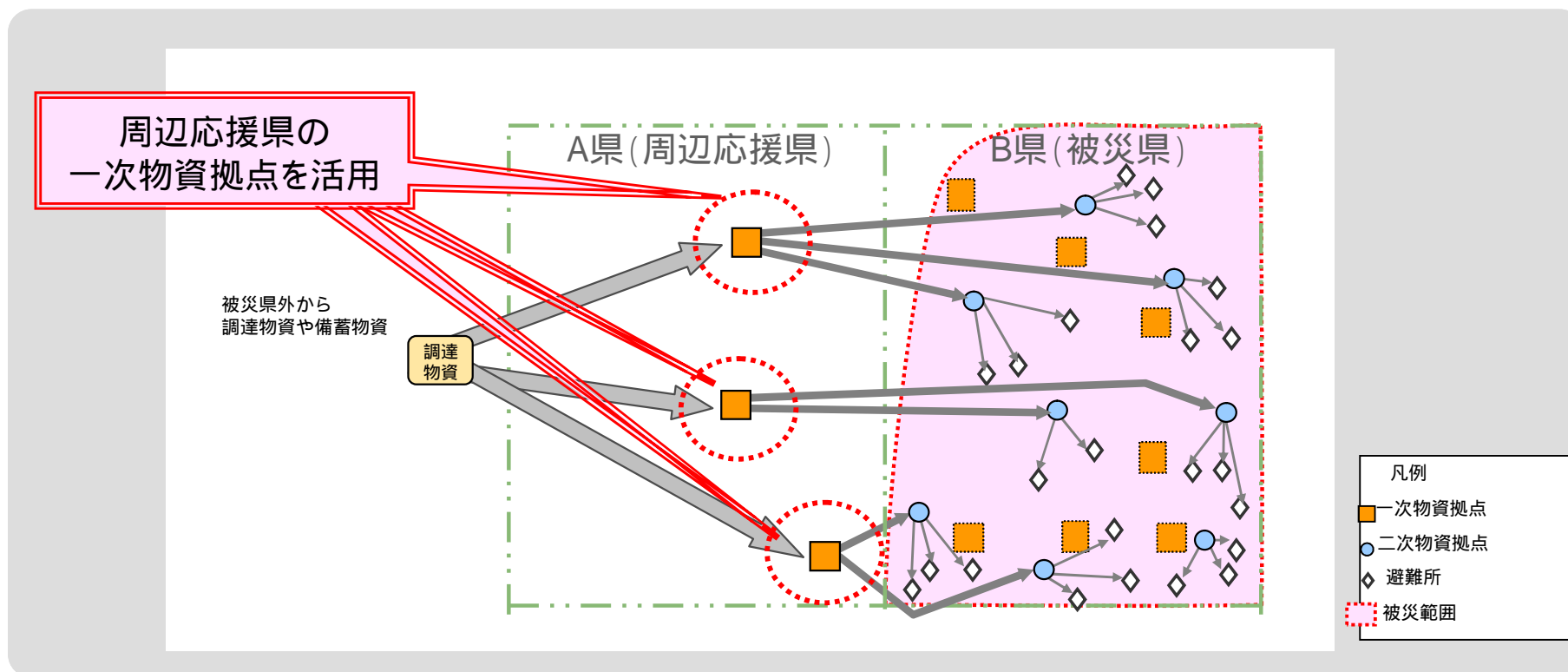
1. 総論	1
<b>2. 事前対応(被災県内での一次物資拠点)</b>	4
2.1 一次物資拠点の選定・開設・運営の体制	4
2.2 一次物資拠点候補施設情報の保有	8
2.3 一次物資拠点候補施設の被災状況確認の準備	11
2.4 一次物資拠点の必要規模算定の準備	12
2.5 支援物資の調達の準備	14
2.6 協定の締結	15
<b>3. 災害時対応(被災県内での一次物資拠点)</b>	17
3.1 一次物資拠点の選定・開設・運営の体制	17
3.2 一次物資拠点の選定	18
3.3 一次物資拠点の開設	24
3.4 一次物資拠点の運営	25
<b>4. 事前対応(周辺応援県での一次物資拠点)</b>	26
4.1 周辺応援県での一次物資拠点の選定・開設・運営の体制	26
4.2 周辺応援県での一次物資拠点候補施設情報の保有	29
4.3 周辺応援県での一次物資候補施設の被災状況確認の準備	29
4.4 一次物資拠点候補施設の必要規模算定の準備	29
4.5 協定の締結	30
<b>5. 災害時対応(周辺応援県での一次物資拠点)</b>	31
5.1 周辺応援県での一次物資拠点の選定・開設・運営の体制	31
5.2 周辺応援県での一次物資拠点の選定	32
5.3 周辺応援県での一次物資拠点の開設	36
5.4 周辺応援県での一次物資拠点の運営	37
<b>6. 災害時の中部運輸局の役割</b>	39
6.1 被災県内での一次物資拠点の選定・開設・運営における役割	39
6.2 周辺応援県での一次物資拠点の選定・開設・運営における役割	40

## 南海トラフ巨大地震等発災時の広域支援体制

大規模な災害の発生時に国が広域的な調整機能を発揮して、被災県を支援するために、一次物資拠点を周辺応援県に設ける標準的な行動手順を定めておくことが必要である。

即ち、被災県内に一次物資拠点を設けることが困難な場合には、周辺応援県の中に一次物資拠点を設け、被災県の市町村の二次物資拠点や避難所へ支援物資を輸送する。

具体的には、複数の県において震度6弱以上の地震が発生し、静岡、愛知、三重の沿岸三県が同時に被災した場合、中部運輸局は隣接運輸局とも連携し、岐阜県、長野県における周辺応援県での一次物資拠点の設置について調整・選定する。



# 平成24年度 中部ブロック協議会 検討結果 (情報共通化)

支援物資物流に係る機関の情報共有が進まなかったために、余剰在庫の発生、一次拠点での作業効率低下、輸送車両の迂回などの問題が生じた。

全国での情報共通化のための取り組みが行われるなか、中部地方においても情報共通化のための方法の統一を図った。以下は、他地域や他省庁の動きと中部地域で統一した情報を共通化するためのシートや荷札。

## 他地域や関係省庁で作成した情報共通化のためのシートや荷札

名称	概要
1 物資調達シート (内閣府)	支援物資を調達して納入するために必要な情報を関係する機関で調整するシート (プッシュ型、プル型別) 【参照】
2 物資調整シート (宮城県)	東日本大震災時に支援物資を調達する時の調整に用いたシート
3 共通荷札 (経済産業省)	支援物資の中身(内容・量)が分かるように梱包材に添付する荷札 【参照】
4 燃料調達シート (内閣府)	燃料を調達して納入するために必要な情報を調整するシート

## 物資調達シート(プル型)のサンプル

出典:内閣府

## 共通荷札のサンプル

出典:経済産業省

# 緊急物資輸送に関する防災訓練の実施

H24.6.15

## 大規模災害への備えの充実

### ～静岡県と連携した特化型訓練の実施～

津波被災を想定し海路を利用した緊急物資輸送ルート  
の確保手順について図上訓練を実施。

【日時】平成24年6月15日

【重点項目】・陸上及び海上輸送手段（トラック・船舶）の確保と広域物資  
拠点の代替案策定（民間物流の活用）

【想定】・第3次地震被害想定結果調査報告書に準拠  
・大規模地震（三連動地震）が発生、県内で震度7～6弱を観測

【参加機関】・中部運輸局、静岡運輸支局、清水海上保安部、静岡県、  
（危機管理部・交通基盤部・経済産業部）、静岡県倉庫協  
会、静岡県トラック協会、静岡県旅客船協会

H24.9.3

## 広域激甚災害の備えとして、最適なオペレーションへの 取り組みを官民の防災関係機関が連携し検証

政府調達物資を日本海側から輸送することを想定した図上訓練を  
実施。緊急物資輸送チームを立ち上げ、各自治体とのリエゾンを通  
じたルートの設定、手段、物流事業者間の調整、等を実施。

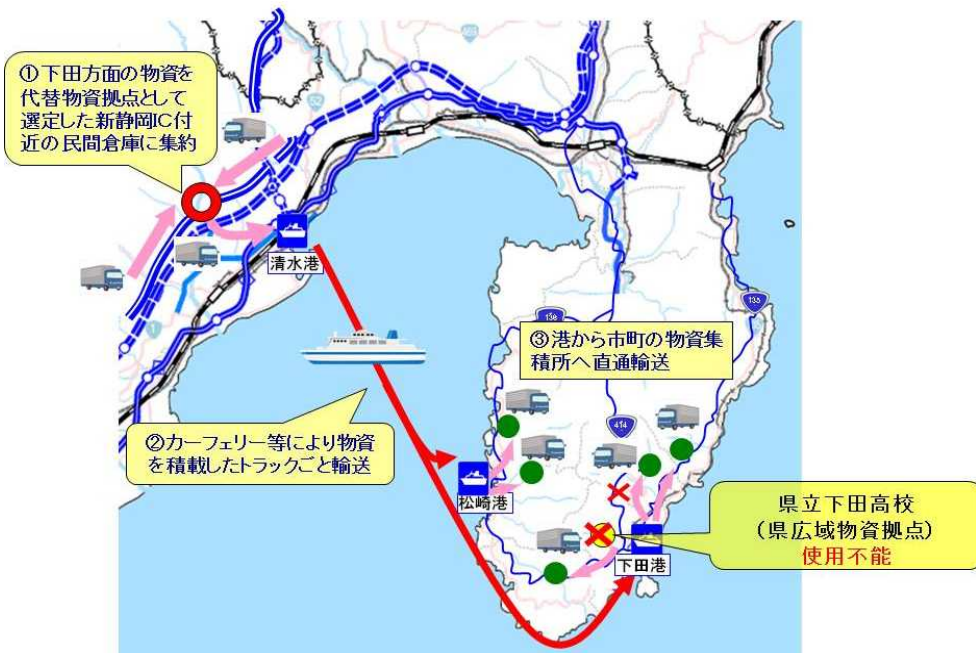
【日時】平成24年9月3日

【重点項目】・太平洋側港湾使用不能、敦賀港を受け地とした物資輸送ルートを設置  
・避難者数を想定した物資輸送（プッシュ型）の手順確認と検証

【想定】・地震・津波により3県の太平洋岸に壊滅的な被害が発生。

【参加機関】・中部運輸局、管内各運輸支局、各倉庫協会、各県トラック協会、各港運  
協会、東海北陸造船懇話会、東海小型船舶工業会、中部船舶工業会、  
東海北陸旅客船協会、東海内航海運組合、中部沿海海運組合、内タン東  
海支部、伊勢湾三河湾水先人会、物流事業者

### 賀茂地域における海上輸送



# 平成25年度 取り組む課題と検討体制

平成25年度における「災害ロジスティクスの構築」に関する中部運輸局の中部広域に於いて取り組む課題は大枠で、以下の5点

災害時における関係機関のルール整備の促進(具体的なオペレーション計画～協定締結・更新・見直し等)

広域支援体制の維持・充実に向けた検討(具体的なオペレーションの計画・作成)

国の各ブロック機関の役割の整理・確認

防災訓練(災害物流)の整理

民間物流拠点の管理(候補施設の継続的点検及び追加選定の可能性検討)

を考慮しており、課題の検討体制は以下の会議体により取り組む。

「災害ロジスティクス中部広域連絡会議」

「幹線輸送部会」

「各地域部会」

## (1) 災害ロジスティクス中部広域連絡会議

本連絡会議では、今年度取り組むとした5つの課題への取り組みの方向性の確認と連絡会議の下に設置する2つの専門部会における議論の報告と取りまとめ、合意の場として位置づけ、年度当初及び年度末の2回開催することとする。

## (2) 幹線輸送部会

本部会に於いては、今年度取り組む5つの課題の中の 広域支援体制(具体的なオペレーションの計画・作成) 国のブロック機関としての役割の整理を重点に検討することとし、年2～3回開催する。

## (3) 各地域部会

本部会に於いては、今年度取り組む5つの課題の中の 災害時の物資輸送に関する協定等の提案・ルール作り 広域支援体制の検討(具体的なオペレーションの計画・作成)、 防災訓練(災害物流)の整理、 民間物流拠点の管理(施設の点検及び追加選定の可能性検討)を重点に各県毎に検討することとし、年2～3回開催する。